

平成 15 年度 事業評価表の見方

事業評価表は、左ページでは、当該事業の目的、概要、目標（値）、予算・決算額、実施スケジュールなどを掲載しています。また、右ページでは、事業の中間評価と事後評価を掲載しています。

事業の目標（値）である、「事業・業務量」は、行政の「活動指標」として事業実施量の数値等を記載しています（例：SOHO 支援セミナーを 回開催。バリアフリー道路を キ口整備）。同様に、「まちづくり指標」は基本計画と同じ考え方で、「成果指標」として事業実施によって目指す結果・成果等の指標です（講演会の参加者が 人で、アンケートによる満足度は %。市民一人当たりの図書貸出し冊数等）。そして、まちづくり指標のうち、主に行政を推進主体とするものは「行政指標」、多様な推進主体の協働によって実現を目指すものは「協働指標」としています。

年度別明細において、「平成 13 年度」、「平成 14 年度」及び「平成 15 年度達成」の欄は、それぞれの年度の実績値を、「平成 15 年度事前」は、評価表の当初計画を作成した 8 月時点の目標を記載しています。なお、統一地方選挙の関係で、平成 15 年度当初予算は骨格予算となり、投資的経費等を含む補正予算が 6 月に成立しているため、当初計画の確定が 8 月になりました。

事業の中間評価では、年度半期近く経た段階での問題点を踏まえた次年度の改善提案等が記入されます。このとき、各事業のコストや成果の向上の程度を判定チャート（下図）で点検し、平成 16 年度の方向性の確認を行い、それが「主管課中間評価」として記載されます。ただし、平成 15 年度で終了する事業や平成 15 年度と 16 年度の予算や成果を一概に比較できない場合（例えば、平成 15 年度は設計で、16 年度は工事に着手する事業）などは空欄になっています。また、平成 15 年度で終了する事業は、中間評価を行っていません。

平成 15 年度の事後評価の全体的な傾向等につきましては、白書本編 第 4 章「平成 15 年度事業評価 事後評価結果概要」をご参照ください。

